

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruuo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,978	1.9	209	21.3	458	23.6	549	98.8
28年3月期	53,003	4.0	173		370	116.5	276	90.0

(注) 包括利益 29年3月期 908百万円 (%) 28年3月期 881百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.74		4.4	2.5	0.4
28年3月期	39.10		2.2	2.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,841	12,817	68.0	1,813.37
28年3月期	17,665	11,982	67.8	1,694.44

(参考) 自己資本 29年3月期 12,816百万円 28年3月期 11,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13	497	107	2,280
28年3月期	566	1,108	111	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	70	25.6	0.6
29年3月期				10.00	10.00	70	12.9	0.6
30年3月期(予想)				10.00	10.00		27.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	0.8	35	66.2	150	38.6	90	79.4	12.73
通期	53,000	2.3	220	4.8	425	7.2	260	52.7	36.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,261,706 株	28年3月期	7,261,706 株
期末自己株式数	29年3月期	193,953 株	28年3月期	191,906 株
期中平均株式数	29年3月期	7,069,140 株	28年3月期	7,071,559 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,432	2.2	341	1.4	467	19.5
28年3月期	45,425	46.6	345	32.0	580	143.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.10	
28年3月期	82.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,710	12,577	71.0	1,779.61
28年3月期	16,619	11,833	71.2	1,673.82

(参考) 自己資本 29年3月期 12,577百万円 28年3月期 11,833百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外経済の先行きの警戒感から設備投資が鈍化したものの、輸出の持ち直しによる企業収益の改善や人口の減少、少子高齢化を背景とした人手不足感の高まりによる雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、個人消費におきましては、自動車、家電製品等の耐久消費財や外食産業の持ち直しにより、回復の傾向ではあるものの、一方で社会保険料等の増加や消費増税等の将来的な家計への負担増に対する生活防衛意識の高まりから、力強さに欠けるものとなりました。

世界経済におきましては、米国経済は大胆な金融緩和策からの転換を図ることが可能な程度に回復し、中国経済の失速が懸念されましたが、政府の政策による従来型産業の下支えで急減速を回避いたしました。また、欧州経済は英国のEU離脱による金融市場の混乱等を背景に大幅に減速いたしました。主要国中央銀行が迅速に対応し、総じて緩やかに持ち直してまいりました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、景気の持ち直しから一部で個人消費の回復の兆しが徐々に見えてくるものの、為替変動による輸出入の影響や、消費者の低価格志向、節約志向、魚離れが依然として続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、人口の減少、少子高齢化による水産物の消費量の減少、自然環境の変化や乱獲による水産資源の枯渇問題、海外の水産物消費需要の増加によるグローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化に向けてグループ一丸となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、次期中期経営計画へ課題を残す結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 51,978 百万円と前連結会計年度に比べ 1,024 百万円 (△1.9%) の減収となりましたが、営業利益は 209 百万円と前連結会計年度に比べ 36 百万円 (21.3%)、経常利益は 458 百万円と前連結会計年度に比べ 87 百万円 (23.6%) それぞれ増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を 340 百万円計上したことにより、549 百万円と前連結会計年度に比べ 273 百万円 (98.8%) の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 41,102 百万円と前連結会計年度に比べ 872 百万円 (△2.1%) の減収となり、営業利益も 35 百万円と前連結会計年度に比べ 85 百万円 (△70.8%) の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は 10,546 百万円と前連結会計年度に比べ 184 百万円 (△1.7%) の減収となりましたが、営業利益は 88 百万円と前連結会計年度に比べ 93 百万円 (前連結会計年度営業損失 4 百万円) の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は 87 百万円と前連結会計年度に比べ 36 百万円 (70.0%) の増収となり、営業利益も 58 百万円と前連結会計年度に比べ 36 百万円 (169.9%) の増益となりました。

運送事業

売上高は 241 百万円と前連結会計年度に比べ 3 百万円 (△1.6%) の減収となり、営業利益も 26 百万円と前連結会計年度に比べ 7 百万円 (△23.4%) の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は 18,841 百万円 (前連結会計年度末は 17,665 百万円) となり、1,175 百万円増加いたしました。現金及び預金の増加 403 百万円、商品及び製品の増加 412 百万円、建物及び構築物 (純額) の固定資産譲渡等に伴う減少 264 百万円及び投資有価証券の時価評価差額等による増加 561 百万円が大きな要因であります。

負債は、6,023 百万円 (前連結会計年度末は 5,682 百万円) となり、341 百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加 155 百万円及び長期繰延税金負債の増加 153 百万円が大きな要因であります。

純資産は、12,817 百万円 (前連結会計年度末は 11,982 百万円) となり、834 百万円増加いたしました。利益剰余金の増加 478 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加 359 百万円が大きな要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動による獲得した資金 13 百万円、投資活動による獲得した資金 497 百万円及び財務活動による使用した資金 107 百万円により、前連結会計年度末に比べ 403 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,280 百万円 (前年同期比 21.5%増) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13百万円(前年同期比97.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益794百万円、有形固定資産売却益340百万円、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増加額504百万円、その他の流動資産負債の増減額61百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は497百万円(前連結会計年度使用資金1,108百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入552百万円、投資有価証券の取得による支出124百万円及び投資有価証券の売却による収入55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は107百万円(前年同期比3.0%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出33百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.5	64.8	66.7	67.8	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	17.0	20.3	16.6	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	3.1	0.2	0.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	113.6	6.0	78.4	241.8	6.2

(計算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府や日銀の各種施策の効果などにより、企業業績の向上と所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、海外については政治動向等の混迷によるリスクも懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

さらに、世界全体では人口の増加や、「食料、水」等の資源不足があり、国内では人口の減少や超高齢化社会、個食化、核家族化などの深刻化が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは平成29年度から平成31年度まで3カ年の新中期経営計画「MMプラン4th Stage」を新たに策定し、～“原点回帰”からの新たなる挑戦～をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な企業収益の確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

また、横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場の活性化を図るとともに存在価値を高め、地域における「食」の拠点として、また、食文化を支える公器として、より大きな社会貢献を果たしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,521	2,281,848
受取手形及び売掛金	3,940,611	4,187,967
有価証券	50,030	20,022
商品及び製品	957,873	1,370,265
繰延税金資産	1,154	1,196
その他	30,609	19,707
貸倒引当金	△622,977	△671,649
流動資産合計	6,235,824	7,209,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,201	2,587,714
減価償却累計額	△2,576,280	△1,430,527
建物及び構築物 (純額)	1,421,921	1,157,187
土地	1,303,967	1,294,842
リース資産	184,729	172,196
減価償却累計額	△89,302	△97,078
リース資産 (純額)	95,427	75,118
建設仮勘定	648	—
その他	344,629	326,635
減価償却累計額	△288,498	△281,185
その他 (純額)	56,131	45,450
有形固定資産合計	2,878,094	2,572,599
無形固定資産		
ソフトウェア	208,322	152,260
その他	14,168	12,661
無形固定資産合計	222,491	164,922
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246,666	8,808,429
長期貸付金	8,691	9,915
破産更生債権等	467,922	469,013
その他	69,200	65,358
貸倒引当金	△463,438	△458,385
投資その他の資産合計	8,329,042	8,894,331
固定資産合計	11,429,628	11,631,852
資産合計	17,665,453	18,841,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595,034	2,750,946
リース債務	33,213	30,520
未払法人税等	70,942	196,532
繰延税金負債	226	213
賞与引当金	53,153	55,282
その他	257,531	241,349
流動負債合計	3,010,102	3,274,844
固定負債		
リース債務	70,156	51,251
繰延税金負債	1,648,427	1,801,636
退職給付に係る負債	622,317	589,748
資産除去債務	24,134	24,562
その他	307,357	281,677
固定負債合計	2,672,393	2,748,876
負債合計	5,682,495	6,023,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	377,050	376,622
利益剰余金	6,522,396	7,001,274
自己株式	△106,314	△107,302
株主資本合計	8,334,992	8,812,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644,367	4,003,991
その他の包括利益累計額合計	3,644,367	4,003,991
非支配株主持分	3,597	1,044
純資産合計	11,982,957	12,817,490
負債純資産合計	17,665,453	18,841,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,003,480	51,978,888
売上原価	49,487,081	48,421,465
売上総利益	3,516,399	3,557,422
販売費及び一般管理費		
販売費	820,195	802,395
一般管理費	2,523,202	2,545,160
販売費及び一般管理費合計	3,343,398	3,347,556
営業利益	173,000	209,866
営業外収益		
受取利息	11,567	3,631
受取配当金	191,132	229,716
その他	10,968	17,209
営業外収益合計	213,668	250,557
営業外費用		
支払利息	2,342	2,182
その他	13,702	89
営業外費用合計	16,045	2,272
経常利益	370,623	458,152
特別利益		
固定資産売却益	185	340,587
投資有価証券売却益	20,721	893
特別利益合計	20,906	341,481
特別損失		
固定資産除却損	6,948	4,530
投資有価証券評価損	—	999
投資有価証券売却損	6,557	—
特別損失合計	13,506	5,530
税金等調整前当期純利益	378,023	794,103
法人税、住民税及び事業税	104,595	245,128
法人税等調整額	△2,879	△368
法人税等合計	101,715	244,760
当期純利益	276,308	549,342
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△203	△233
親会社株主に帰属する当期純利益	276,511	549,576

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	276,308	549,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,157,462	359,626
その他の包括利益合計	△1,157,462	359,626
包括利益	△881,154	908,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△880,943	909,200
非支配株主に係る包括利益	△210	△231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,677	6,316,624	△103,938	8,131,224
当期変動額					
剰余金の配当			△70,740		△70,740
親会社株主に帰属する当期純利益			276,511		276,511
自己株式の取得				△2,376	△2,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373			373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	373	205,771	△2,376	203,768
当期末残高	1,541,860	377,050	6,522,396	△106,314	8,334,992

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,801,822	1,745	12,934,792
当期変動額			
剰余金の配当			△70,740
親会社株主に帰属する当期純利益			276,511
自己株式の取得			△2,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,157,455	1,851	△1,155,603
当期変動額合計	△1,157,455	1,851	△951,835
当期末残高	3,644,367	3,597	11,982,957

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	377,050	6,522,396	△106,314	8,334,992
当期変動額					
剰余金の配当			△70,698		△70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576		549,576
自己株式の取得				△987	△987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△428			△428
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△428	478,878	△987	477,461
当期末残高	1,541,860	376,622	7,001,274	△107,302	8,812,454

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,644,367	3,597	11,982,957
当期変動額			
剰余金の配当			△70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576
自己株式の取得			△987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△428
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	359,624	△2,553	357,070
当期変動額合計	359,624	△2,553	834,532
当期末残高	4,003,991	1,044	12,817,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,023	794,103
減価償却費	195,220	192,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,596	43,618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,333	2,129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,838	△32,569
受取利息及び受取配当金	△202,699	△233,348
支払利息	2,342	2,182
有形固定資産売却損益 (△は益)	△185	△340,587
固定資産除却損	6,948	4,530
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,163	△893
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	999
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,888	△248,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,090	△412,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,860	155,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,784	△13,472
長期未払金の増減額 (△は減少)	△8,800	△15,080
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64,328	47,875
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,969	13,433
預り保証金の増減額 (△は減少)	△22,250	△10,600
その他	19,347	2,683
小計	443,932	△47,493
利息及び配当金の受取額	168,171	197,079
利息の支払額	△2,342	△2,182
法人税等の支払額	△43,240	△133,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,520	13,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,011	—
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△888,716	△17,160
有形固定資産の売却による収入	185	552,104
無形固定資産の取得による支出	△35,404	△17,865
投資有価証券の取得による支出	△268,089	△124,426
投資有価証券の売却による収入	66,665	55,712
貸付けによる支出	—	△3,150
貸付金の回収による収入	3,757	1,221
その他の支出	△21,309	△544
その他の収入	4,319	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,579	497,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,280	△33,538
自己株式の取得による支出	△2,376	△987
配当金の支払額	△70,982	△70,563
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,500	△2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,139	△107,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653,199	403,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,709	1,877,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,510	2,280,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,975	10,730	51	245	53,003	—	53,003
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,336	131	61	122	3,652	△3,652	—
計	45,312	10,862	112	368	56,656	△3,652	53,003
セグメント利益又は損失 (△)	120	△4	21	34	172	0	173
セグメント資産	7,821	1,704	2,139	280	11,946	5,719	17,665
その他の項目							
減価償却費	94	46	41	1	184	10	195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	—	831	—	920	—	920

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,102	10,546	87	241	51,978	—	51,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,202	51	39	119	3,413	△3,413	—
計	44,305	10,598	126	361	55,392	△3,413	51,978
セグメント利益	35	88	58	26	208	1	209
セグメント資産	9,106	1,752	1,890	300	13,050	5,790	18,841
その他の項目							
減価償却費	99	44	37	1	182	9	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	—	—	—	34	—	34

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.44円	1,813.37円
1株当たり当期純利益金額	39.10円	77.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	276	549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	276	549
期中平均株式数 (株)	7,071,559	7,069,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。